

米国の関税措置の影響について

2025年 4月
経済産業省

「相談窓口」や「プッシュ型影響把握」の状況（4/18時点）

- 全国約1,000カ所に相談窓口を設置し、これまでJETROを中心に計1,937件の問い合わせ。足下では、一日約140件のペースで推移。関税措置の詳細に関する問い合わせが中心。
- また、「プッシュ型での現状把握」については、これまでに、政務や事務方による企業訪問、業界との意見交換など、合計371件実施。

＜相談窓口における対応（4/18時点）＞

設置機関	窓口数	相談件数
日本貿易振興機構（JETRO）	126	1326
日本政策金融公庫	219	364
日本貿易保険（NEXI）	2	61
商工会議所	515	56
地方経済産業局	9	18
信用保証協会	51	37
よろず支援拠点	47	24
その他	212	51
合計	1181	1937

＜政務による現地訪問等＞

（現地訪問）

- 石破総理：神戸（4/13）
：四輪・二輪メーカー（川崎重工）
四輪・二輪サプライヤー 計3社
- 加藤経産大臣政務官：広島（4/10）
：自動車メーカー（マツダ）
自動車サプライヤー 計7社
- 古賀経産副大臣：群馬（4/7）
：自動車メーカー（SUBARU）
自動車サプライヤー 計6社

（主要業界との意見交換）

- 古賀経産副大臣：素形材業界（4/10）
- 武藤経産大臣：産業機械業界（4/7）
自動車業界（4/8）

ワンストップ窓口開設・地方紙での相談窓口情報の発信

ワンストップ窓口

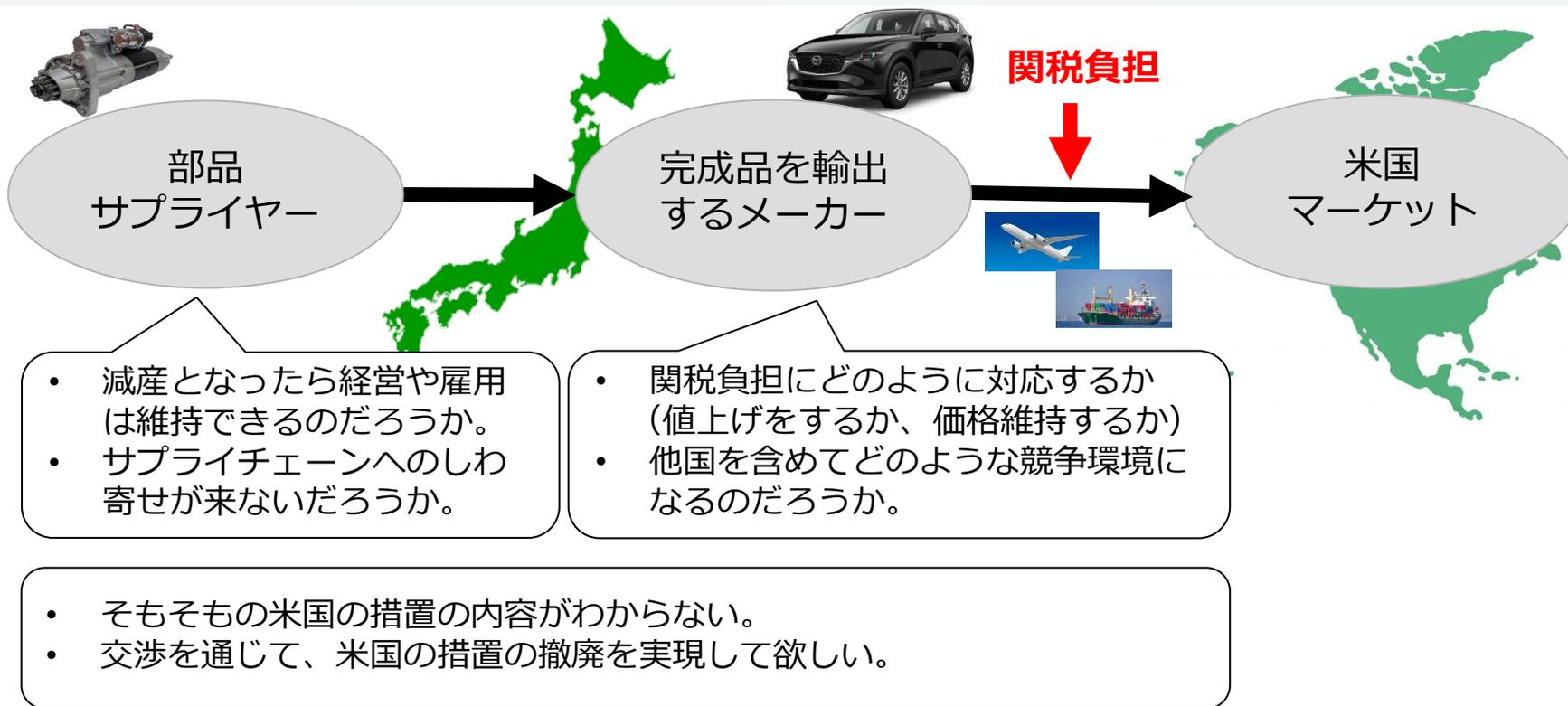
- 4/11に、大臣指示に基づく米国の関税措置に関する情報を集約した“ワンストップ窓口”として、経産省HPに特設サイトを開設。
- 約1,000の相談窓口の役割分担や基礎的Q&Aを掲載。また、特にニーズの高い詳細な関税情報はJETROのHPに集約し、特設サイトと連携。
- 今後、相談窓口に寄せられた相談内容も踏まえて特設サイトの掲載内容を充実させるとともに、窓口へフィードバックし、情報を全国へ展開。

地方紙での相談窓口情報の発信

- 約1,000の相談窓口の情報についても、今週以降、順次、地方紙に政府広告を掲載予定。

今般の米国関税措置の影響の構図

- 自らの製品が輸出品である事業者（自動車メーカー等）は、実際に生じる関税負担への対応方策（値上げをするか、価格維持して自ら負担するか）を検討中。その中で、実際の関税の適用ルールや市場動向、政府支援の可能性などに関心。
- 輸出品に連なるサプライヤー（部品メーカー等）は、仮に、輸出事業者（自動車メーカー等）の生産が減産となった場合の影響への不安の声が多い。
- いずれについても、現時点では直接的な影響はまだ多くはないが、将来の不安の声は大きい。



地域の中小企業等の生声①（影響）

- 足下では、現時点では直接的な影響はまだ多くはないが、将来の不安の声は大きい。
- 他方、多くの企業は、今後の先行き次第では、米国向け販売減や値下げ圧力、受注減、資金繰り悪化、雇用への影響を懸念しており、動向を注視。
- また、先行き不透明感から、投資計画や事業ポートフォリオの見直し、販路開拓を検討する動きもあり。

【影響・懸念】

- 発注元の状況を注視。現時点では発注減等の明確な影響は生じていない。（自動車部品）
- 対米輸出品は代替困難のため現時点で受注減は見込んでいないが、今後の値下げ圧力を懸念。（自動車部品）
- 近年は価格転嫁や賃上げを実現できていたが、関税で空気感が変わった。自動車の減産や物流コスト削減の動きなど、先が見通せず不安。（運輸業）
- （減産等により）雇用の過剰が出てくれば、派遣切りなどが起こりうる。最悪の場合には早期退職等に取り組まなければならないか。（自動車部品）

【新事業開発、投資計画・事業ポートフォリオ見直し等の検討】

- 計画している設備投資や賃上げの実施を懸念。（自動車部品）
- 取引先との価格転嫁交渉を開始しているが先行き不透明。守りを固めつつ、新事業・技術の開発にも取り組みたい。（自動車部品）
- 米大手スーパーと取引開始予定だったが、関税増加分の負担等の調整ができず取引が一時保留。米国以外の販売チャネル開拓の検討を始めた。（卸売・小売）

地域の中小企業等の生声②（要望）

- 第三国の関税率を含めた関税情報や支援策に関する、わかりやすく迅速な情報提供を要望する声が多い。（→4/3相談窓口設置、4/11ワンストップ窓口設置）
- 支援策として、雇用への影響等を抑えるための資金繰り支援やエネルギーコストへの補助、コスト増加にかかる適切な価格転嫁対策、新規事業分野への進出支援、国内投資支援、需要喚起策を期待する声あり。

【情報提供について】

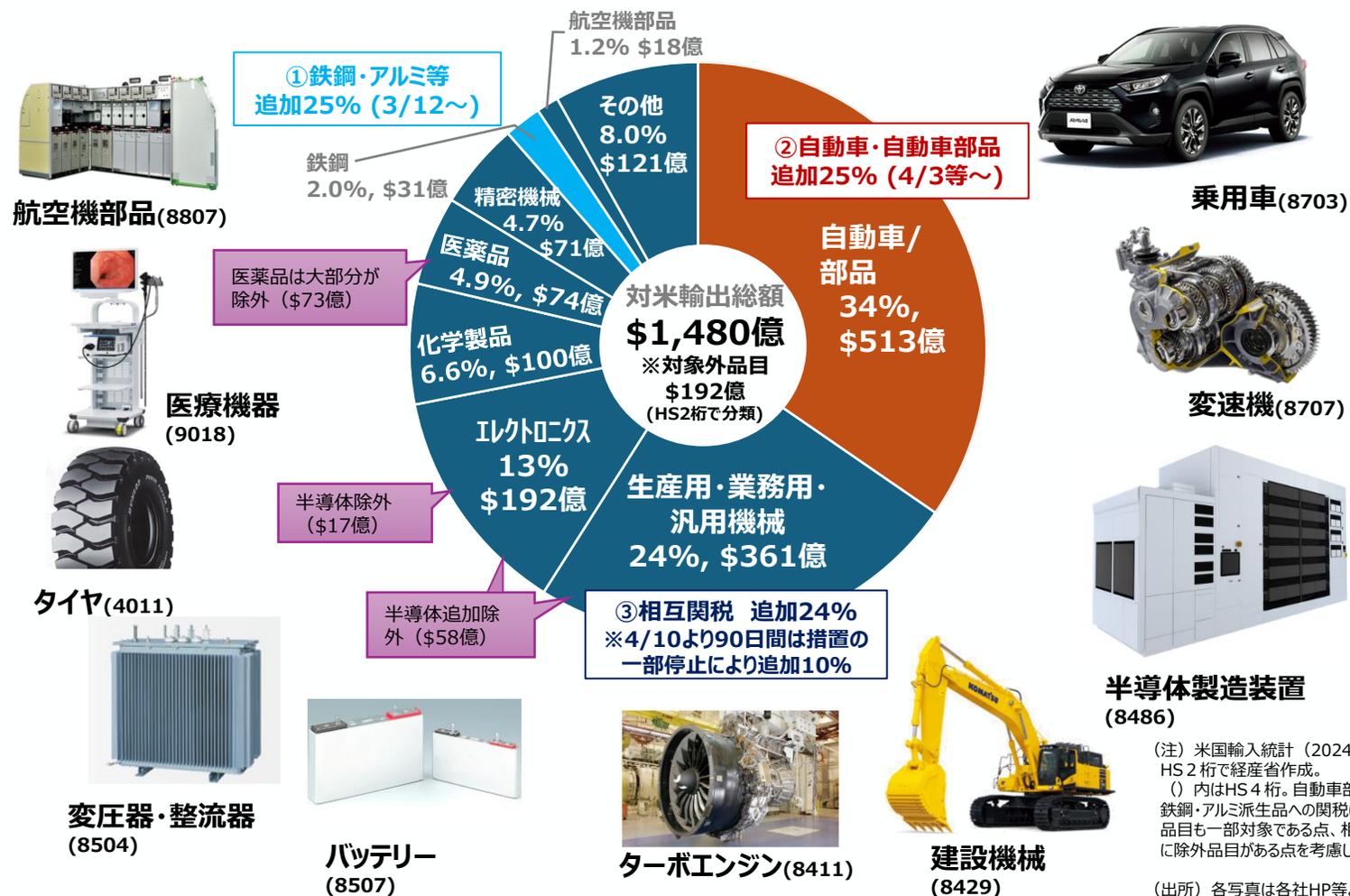
- 現時点で影響はないが相談窓口はありがたい。（電機機械器具）
- 関税の動向に関する正確・迅速な情報、各種支援策に関する情報提供を要望。（工作機械）
- 第三国における詳細な関税率も情報提供してほしい。ワンストップに情報収集出来るWebサイトがあるとありがたい。（精密機械器具）

【今後の支援策について】

- 今後、資金繰りの支援や新分野進出への補助をお願いしたい。（自動車部品）
- 今後の値下げ要請には、サプライヤーを含めてコストダウンで対応していくため、エネルギー価格の補助の継続を要望。（食品加工機械）
- 国から各業界団体向けの取引適正化に関する通知は心強い。価格交渉の場で切り札になる。（自動車部品）
- 国内顧客の投資意欲減退を懸念。国内投資支援を要望。（産業機械）
- 欧州等への販路拡大を検討しており支援を要望。（自動車部品）
- 現状が続くと国内の生産減少に繋がる恐れがあり、自動車の国内需要を増やす取組をしていただきたい。（自動車部品）

米国の日本からの輸入品目と追加関税賦課状況

米国政府は、①鉄鋼・アルミ及び派生品、②自動車及び自動車部品への関税、③相互関税を発動。相互関税除外品は、今後、個別に関税措置を予定（半導体、医薬品等）。



(注) 米国輸入統計 (2024)
HS 2 桁で経産省作成。
() 内はHS 4 桁。自動車部品及び鉄鋼・アルミ派生品への関税は他分類品目も一部対象である点、相互関税に除外品目がある点を考慮してない。

(出所) 各写真は各社HP等より

- 自動車は、消費者向け (BtoC) で競合他社も多いため、値上げが難しく、値上げをした場合には売上げが減少するリスク。
- それ以外の企業向け (BtoB) の品目 (機械・素材等) は、製品の特異性や技術力に応じて値上げ交渉の余地があるものもあるが、仮に転嫁ができたとしても今後の市場環境によっては販売数量へのリスクあり。